



2022年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月11日

上場会社名 サンバイオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4592 URL <https://www.sanbio.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 敬太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 角谷 芳広 TEL 03 (6264) 3481
 定時株主総会開催予定日 2022年4月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年1月期の連結業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	-	-	△6,620	-	△4,579	-	△4,677	-
2021年1月期	-	-	△5,801	-	△6,530	-	△3,385	-

（注）包括利益 2022年1月期 △6,430百万円（-％） 2021年1月期 △2,692百万円（-％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	事業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	△90.33	-	△95.1	△48.6	-
2021年1月期	△65.38	-	△35.7	△45.1	-

（参考）持分法投資損益 2022年1月期 -百万円 2021年1月期 -百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	5,510	2,035	31.0	32.99
2021年1月期	13,343	8,349	61.0	157.07

（参考）自己資本 2022年1月期 1,708百万円 2021年1月期 8,133百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	△6,546	△66	△1,495	4,557
2021年1月期	△5,215	4,180	△56	12,480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年1月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	事業収益（注）		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	-	-	△3,067	-	△3,168	-	△3,169	-	△61.19
通期	-	-	△5,858	-	△5,991	-	△5,997	-	△115.79

（注）上記の業績予想を見込むうえで、現時点では、国内SB623慢性期外傷性脳損傷プログラムの再生医療等製品製造販売承認後に定められる当該製品の薬価が未定であるため、これに関する事業収益を、今回の業績予想の中に織り込むことを控えています。今後、当該薬価が明らかになったタイミングで事業収益等の開示を検討していきます。また、今回の業績予想値は、当該承認がされるまでの見通しを見積もったものです。これについても、当該承認が見越せる段階で、当該承認後の事業計画を織り込んだ見通しに修正することを想定しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年1月期	51,793,402株	2021年1月期	51,785,505株
2022年1月期	196株	2021年1月期	196株
2022年1月期	51,789,136株	2021年1月期	51,785,102株

(参考) 個別業績の概要

2022年1月期の個別業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	—	—	△1,477	—	932	—	△6,439	—
2021年1月期	—	—	△1,579	—	△1,827	—	△2,976	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期	△124.35	—
2021年1月期	△57.49	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	4,883	2,033	35.0	32.96
2021年1月期	12,718	8,357	64.0	157.22

(参考) 自己資本 2022年1月期 1,707百万円 2021年1月期 8,141百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当期経常利益の前期からの変動は、主に為替相場の変動による為替差益の発生によるものであります。当期純損失の前期からの変動は、主に前期の保有投資有価証券の売却によるものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

日本の再生医療業界においては、2014年11月に施行された再生医療安全性確保法及び改正薬事法によって、再生医療の産業促進化が進むなか、2021年には過去最多となる5品目が再生医療等製品としての製造販売承認を取得しました。また、米国においては、2016年12月に可決された21st Century Cures Act（21世紀治療法）のもと、重篤な疾患の治療を目的とした再生医療製品の迅速承認を可能とするRMAT（Regenerative Medicine Advanced Therapy）指定制度が設けられ、2021年にはRMAT指定品目として初のBLA（Biologics License Application）承認取得を含むRMAT指定3品目がBLA承認を取得しました。このように、2021年は日本および米国において再生医療の実用化が大きく進みました。

このような環境のもと当社グループ（以下、当社、SanBio, Inc.（米国カリフォルニア州マウンテンビュー市）及びSanBio Asia Pte. Ltd.（シンガポール）の3社を指します。）は、アンメット・メディカルニーズが高い中枢神経系疾患を主な対象とし、当社グループ独自の再生細胞薬SB623の事業化を目指して、研究開発を進めました。

SB623慢性期外傷性脳損傷プログラムについては、日本を含む国際共同フェーズ2臨床試験（被験者61名）にて、2018年11月に「SB623の投与群は、コントロール群と比較して、統計学的に有意な運動機能の改善を認め主要評価項目を達成。」という良好な結果を得て、2019年4月には、国内で厚生労働省より再生医療等製品として先駆け審査指定制度（注1）の対象品目の指定を受けました。当社は、当該指定以降、先駆け審査指定制度の枠組みにおいて、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）との協議を進め、2022年1月に先駆け総合評価相談を終了し、2022年3月に当社初となる国内での再生医療等製品製造販売承認申請（以下、「承認申請」）を完了しました。

慢性期外傷性脳損傷プログラムの良好な結果を受けて開始した慢性期脳出血プログラムについては、国内における臨床試験の開始に向けた取り組みを進めています。

SB623慢性期脳梗塞プログラムについては、主要評価項目未達となった米国でのフェーズ2b臨床試験（被験者163名）の追加解析結果（注2）を踏まえて、国内における臨床試験の開始に向けた取り組みを進めています。

このような状況のなか、当連結会計年度は、SB623慢性期外傷性脳損傷プログラムの承認申請に向けた製造関連の費用が主なものとなり、研究開発費4,955百万円を計上した結果、営業損失は6,620百万円（前連結会計年度は営業損失5,801百万円）、また、為替相場の変動による為替差益が発生したため、営業外収益として為替差益1,961百万円を計上したことにより、経常損失は4,579百万円（前連結会計年度は経常損失6,530百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は4,677百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失3,385百万円）となりました。

なお、当社グループは他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しています。

(注1) 先駆け審査指定制度は、2014年6月に厚生労働省における「世界に先駆けて革新的医薬品等の実用化を促進するための省内プロジェクトチーム」において発表された「先駆けパッケージ戦略」に基づき、創設された制度であり、世界に先駆けて日本で開発され、早期の治験段階で著明な有効性が見込まれる革新的な医薬品について、優先審査し、早期の承認を目指すものです。優先審査における承認申請から承認までの総審査期間の目標は、6カ月とされています。

(注2) 詳細は2020年9月14日発表の当社プレスリリース「再生細胞医薬品「SB623」慢性期脳梗塞を対象とした米国でのフェーズ2b臨床試験の新たな解析結果及びこれに基づく脳梗塞・脳出血プログラムの国内臨床試験の開始検討について」をご参照下さい。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、5,351百万円（前連結会計年度末は13,131百万円）となり、前連結会計年度末に比べて7,780百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が7,923百万円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、159百万円（前連結会計年度末は211百万円）となり、前連結会計年度末に比べて52百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が83百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、1,463百万円（前連結会計年度末は2,468百万円）となり、前連結会計年度末に比べて1,005百万円減少いたしました。これは、短期借入金が500百万円、1年内返済予定の長期借入金が462百万円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、2,012百万円（前連結会計年度末は2,525百万円）となり、前連結会計年度末に比べて512百万円減少いたしました。これは、長期借入金が512百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、2,035百万円（前連結会計年度末は8,349百万円）となり前連結会計年度末に比べて6,314百万円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失4,677百万円の計上、為替換算調整勘定が1,752百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,557百万円（前連結会計年度末は12,480百万円）となり、前連結会計年度末に比べて7,923百万円減少いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動に使用した資金は6,546百万円（前連結会計年度は5,215百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失4,560百万円、法人税等の支払額187百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は66百万円（前連結会計年度は4,180百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は1,495百万円（前連結会計年度は56百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少額500百万円、長期借入金の返済による支出975百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループは、2022年3月7日に、厚生労働省に対して国内SB623慢性期外傷性脳損傷プログラムの再生医療等製品製造販売承認の申請を行いました。これをもって、次は、当該承認を最速で進めていきます。並行して、当該承認取得後を見越して、SB623の国内普及に向けた製造・物流・販売体制の構築も着実に進めていきます。その後は、国内でのSB623脳梗塞プログラムや脳出血プログラムの臨床試験の開始に向けた取り組みを進めていきます。

以上のことから、SB623慢性期外傷性脳損傷プログラムの製造販売承認に関連する費用及び国内での市販後に向けた製造・流通・販売体制構築に向けた費用を主に、合計で5,858百万円の事業費用を見込み、その結果、営業損失5,858百万円、経常損失5,991百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失5,997百万円を予想しています。

なお、上記の業績見通しを見込むうえで、現時点では、当該製品の薬価が未定であるため、これに関する事業収益を、今回の業績見通しの中に織り込むことを控えました。今後、当該薬価が明らかになったタイミングで事業収益等の開示を検討していきます。また、今回の業績見通しは、当該承認がされるまでの見通しを見積もったものです。これについても、当該承認が見越せる段階で、当該承認後の事業計画を織り込んだ見通しに修正することを想定しています。

為替相場については、1米ドル=115.00円を前提としています。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、研究開発への投資に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をとっております。

剰余金の配当を行う場合は、年1回期末での配当を考えており、配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当連結会計年度におきましては、会社法第461条及び会社計算規則第149条による分配可能額が存在しないため無配となります。当面は、積極的な医薬品の研究開発を進めるために無配を予定し、利益による内部資金全額を再投資に充当する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,480,165	4,557,006
貯蔵品	444,519	467,846
前渡金	107,657	182,565
その他	99,583	144,091
流動資産合計	13,131,925	5,351,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	202,297	240,412
工具、器具及び備品	209,633	236,546
減価償却累計額	△270,146	△418,210
有形固定資産合計	141,784	58,748
無形固定資産	53,650	66,283
投資その他の資産		
その他	16,464	34,360
投資その他の資産合計	16,464	34,360
固定資産合計	211,900	159,392
資産合計	13,343,826	5,510,901
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	975,000	512,500
未払金	221,983	340,149
未払費用	555,582	451,898
未払法人税等	202,685	122,494
賞与引当金	6,345	21,658
その他	7,303	14,565
流動負債合計	2,468,900	1,463,266
固定負債		
長期借入金	2,525,000	2,012,500
固定負債合計	2,525,000	2,012,500
負債合計	4,993,900	3,475,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,561,072	4,075,135
資本剰余金	9,272,515	7,786,578
利益剰余金	△7,356,499	△9,057,369
自己株式	△853	△853
株主資本合計	7,476,235	2,803,491
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	657,644	△1,094,792
その他の包括利益累計額合計	657,644	△1,094,792
新株予約権	216,044	326,436
純資産合計	8,349,925	2,035,135
負債純資産合計	13,343,826	5,510,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
事業収益	—	—
事業費用		
研究開発費	4,071,641	4,955,385
その他の販売費及び一般管理費	1,730,098	1,665,498
事業費用合計	5,801,740	6,620,884
営業損失(△)	△5,801,740	△6,620,884
営業外収益		
受取利息	2,470	2,240
受取配当金	6,458	3,172
為替差益	—	1,961,737
債務免除益	—	128,403
その他	237	328
営業外収益合計	9,166	2,095,882
営業外費用		
支払利息	47,170	44,606
為替差損	634,754	—
資金調達費用	55,918	10,194
営業外費用合計	737,844	54,801
経常損失(△)	△6,530,418	△4,579,802
特別利益		
投資有価証券売却益	3,318,966	—
新株予約権戻入益	—	29,487
特別利益合計	3,318,966	29,487
特別損失		
固定資産除却損	46	10,107
特別損失合計	46	10,107
税金等調整前当期純損失(△)	△3,211,497	△4,560,423
法人税、住民税及び事業税	174,378	117,433
法人税等合計	174,378	117,433
当期純損失(△)	△3,385,875	△4,677,856
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,385,875	△4,677,856

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純損失(△)	△3,385,875	△4,677,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,453	—
為替換算調整勘定	517,487	△1,752,436
その他の包括利益合計	692,940	△1,752,436
包括利益	△2,692,935	△6,430,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,692,935	△6,430,293
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,083,986	11,795,428	△9,017,546	△853	10,861,014
当期変動額					
新株の発行	548	548			1,097
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△3,385,875		△3,385,875
資本金から剰余金への振替	△2,523,461	2,523,461			—
欠損填補		△5,046,923	5,046,923		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	△2,522,913	△2,522,913	1,661,047	—	△3,384,778
当期末残高	5,561,072	9,272,515	△7,356,499	△853	7,476,235

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△175,453	140,157	△35,296	104,464	10,930,182
当期変動額					
新株の発行					1,097
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△3,385,875
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,453	517,487	692,940	111,580	804,521
当期変動額合計	175,453	517,487	692,940	111,580	△2,580,257
当期末残高	—	657,644	657,644	216,044	8,349,925

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,561,072	9,272,515	△7,356,499	△853	7,476,235
当期変動額					
新株の発行	2,556	2,556			5,112
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△4,677,856		△4,677,856
資本金から剰余金への振替	△1,488,493	1,488,493			—
欠損填補		△2,976,986	2,976,986		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	△1,485,937	△1,485,937	△1,700,870	—	△4,672,744
当期末残高	4,075,135	7,786,578	△9,057,369	△853	2,803,491

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	—	657,644	657,644	216,044	8,349,925
当期変動額					
新株の発行					5,112
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△4,677,856
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,752,436	△1,752,436	110,391	△1,642,045
当期変動額合計	—	△1,752,436	△1,752,436	110,391	△6,314,789
当期末残高	—	△1,094,792	△1,094,792	326,436	2,035,135

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△3,211,497	△4,560,423
減価償却費	74,455	132,467
株式報酬費用	112,468	141,241
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,069	14,663
受取利息及び受取配当金	△8,928	△5,412
為替差損益（△は益）	634,156	△1,964,023
債務免除益	—	△128,403
支払利息	47,170	44,606
資金調達費用	55,918	10,194
新株予約権戻入益	—	△29,487
固定資産除却損	46	10,107
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,318,966	—
貯蔵品の増減額（△は増加）	13,872	3,487
前渡金の増減額（△は増加）	256,844	△61,019
未払金の増減額（△は減少）	△65,628	101,261
未払費用の増減額（△は減少）	253,779	△22,421
その他	10,547	△5,831
小計	△5,159,831	△6,318,993
利息及び配当金の受取額	8,928	5,412
利息の支払額	△49,108	△45,531
法人税等の支払額	△15,672	△187,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,215,683	△6,546,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,200	△41,668
無形固定資産の取得による支出	△42,560	△14,409
投資有価証券の売却による収入	4,318,942	—
資産除去債務の履行による支出	—	△10,800
敷金の差入による支出	△100	△18,036
敷金の回収による収入	—	18,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,180,081	△66,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	500,000	△500,000
長期借入れによる収入	2,300,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,800,000	△975,000
資金調達費用の支払による支出	△56,782	△24,234
新株予約権の行使による株式の発行による収入	209	3,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,572	△1,495,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73,733	185,250
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,165,908	△7,923,159
現金及び現金同等物の期首残高	13,646,073	12,480,165
現金及び現金同等物の期末残高	12,480,165	4,557,006

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

当社グループは、他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

当社グループは、他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 事業収益

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
18,612	123,172	141,784

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 事業収益

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
39,233	19,514	58,748

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）	当連結会計年度 （自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）
1株当たり純資産額	157円07銭	32円99銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△65円38銭	△90円33銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）	当連結会計年度 （自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△3,385,875	△4,677,856
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△) (千円)	△3,385,875	△4,677,856
期中平均株式数 (株)	51,785,102	51,789,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	第7回、第10回、第12回、 第14回～第19回新株予約権 (新株予約権の数 216,716個)	第7回、第8回、第12回、 第14回～第21回、 第23回～第25回、 第27回～第31回新株予約権 (新株予約権の数 372,716個)

（重要な後発事象）

（第三者割当による行使価額修正条項付第32回新株予約権の発行）

1. 募集の概要

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による第32回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の発行を決議し、2022年3月4日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。なお、募集の概要は以下のとおりであります。

本新株予約権

(1) 割当日	2022年3月4日
(2) 新株予約権の総数	75,000個
(3) 発行価額	本新株予約権1個につき金680円（総額51,000,000円）
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：7,500,000株（新株予約権1個につき100株）
(5) 資金調達額 （差引手取概算額）	12,386,000,000円（注）
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額1,646円（条件決定日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値） 行使価額は、割当日の翌取引日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値とし、以下「東証終値」という。）の90%に相当する価額に修正されます。ただし、修正後の価額が下限行使価額（以下に定義する。以下同じ。）を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。 下限行使価額は、823円（条件決定日の直前取引日における東証終値の50%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額）です。
(7) 募集又は割当方法	野村証券株式会社に対する第三者割当方式
(8) その他	当社は、割当先である野村証券株式会社（以下「割当先」という。）に対して本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき本新株予約権の数を指定することができること、当社は、割当予定先が本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を指定することができること、割当先は、一定の場合に、当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、本新株予約権の発行要項に従い、本新株予約権を取得すること、割当先は、当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないこと等について、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後、当社と割当先との間で締結予定の買取契約において合意しております。

（注）資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額であります。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。実際の資金調達額は行使価額の水準により増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に全部又は一部の行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には資金調達額は減少します。

2. 資金の使途

	具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
①	SB623慢性期外傷性脳損傷プログラムの市販開始後の製造体制構築及び在庫確保	6,609	2022年3月～2025年3月
②	SB623慢性期外傷性脳損傷プログラムの市販開始後の普及体制構築	2,000	2022年3月～2025年3月
③	慢性期外傷性脳損傷プログラム以外のSB623の新規適応拡大やグローバル（地域）展開に向けた日本での脳梗塞プログラムの臨床開発	3,777	2022年3月～2025年3月
	合計	12,386	-

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2022年3月11日開催の取締役会において、2022年4月27日開催の第9回定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議しました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

資本金及び資本準備金の額を減少することにより税負担の軽減を図り、また、この欠損金の填補により財務体質の健全化を図るとともに、今後の株主還元（配当及び自己株式取得）を含む資本政策の機動性を確保することを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行います。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるものです。

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額 4,075,135,751円のうち3,219,947,938円

資本準備金の額 4,072,635,735円のうち3,219,947,938円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 6,439,895,876円

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充ちたいします。これにより、振替後の繰越利益剰余金の額は0円となります。

(1) 減少するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 6,439,895,876円

(2) 増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金 6,439,895,876円

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2022年3月11日 |
| (2) 株主総会決議日 | 2022年4月27日（予定） |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2022年5月30日（予定） |
| (4) 効力発生日 | 2022年6月6日（予定） |